

北秋田市行財政改革大綱

総括報告書

平成26年10月

北秋田市

目 次

I	行財政改革大綱総括の趣旨	1
II	大綱の総括	2
III	具体的施策ごとの取組及び成果	7
	市民と行政の共働によるまちづくり	7
	職員の改革	9
	組織・機構の再編	13
	財政運営の健全化	17
	事務事業の見直し	26
	市有財産の有効活用と効率的な管理体制の構築	31
IV	今後の取組	38

I 行財政改革大綱総括の趣旨

本市では、平成21年度から平成25年度の5年間の推進期間として、北秋田市行財政改革大綱（以下「大綱」という。）及びこれに基づく実施計画書（以下「実施計画」という。）を策定し、改革に取り組んできました。

この大綱では、今までの管理行政からの脱却と行政を経営するという考え方への方向転換を図るため、「市民と行政の共働によるまちづくり」、「職員の改革」、「組織・機構の再編」、「財政運営の健全化」、「事務事業の見直し」、「市有財産の有効活用と効率的な管理体制の構築」という6つの重点実施項目を掲げ、それに基づく実施計画において75の具体的施策を設定し、全庁を挙げて取り組んできました。

今回、大綱の推進期間が平成25年度で終了したことから、推進期間の5年間で取り組まれた成果を検証することを目的に総括を行いました。

II 大綱の総括

1 全体評価

大綱に基づく実施計画に掲げた75の具体的施策ごとに評価を行った結果、A 目標どおりの達成（達成率100%以上）18項目、B 概ね期待どおりの達成（達成率70%以上100%未満）33項目、C あまり達成していない（達成率40%以上70%未満）10項目、D ほとんど達成していない（達成率40%未満）12項目、E 評価なし2項目となりました。

財政効果額は約22億795万円となります。

全体では、68.0%が概ね目標どおりの達成以上となりましたが、ほとんど達成していない項目が16.0%ありました。具体的施策別の評価は次のとおりです。

【取組評価結果】

取組評価基準	項目数	割合
A 目標どおりの達成（達成率100%以上）	18	24.0%
B 概ね目標どおりの達成（達成率70%以上100%未満）	33	44.0%
C あまり達成していない（達成率40%以上70%未満）	10	13.3%
D ほとんど達成していない（達成率40%未満）	12	16.0%
E 評価なし（見直し等により取組を行わないこととしたもの）	2	2.7%

※上記評価について、取組課所数が複数の場合は、課所数が最も多い評価にて集計をし、課所数が同数の場合はより低い評価にて集計をしております。

I 市民と行政の共働によるまちづくり

(1) 市民ニーズの把握と行政サービスの改善 ※取組課所数が1の場合は、課所数の記載を省略。

具体的施策	取組評価（課所数）	財政効果額
1. 市民提案の受付	D	—
2. 市のホームページを利用した各種情報や申請書類の取得	B	—
3. 窓口の延長業務	A (0) B (1) C (3) D (0)	—
4. 事務処理期間の短縮	A (2) B (21) C (5) D (1)	—

(2) まちづくりへの住民参画の推進

具体的施策	取組評価（課所数）	財政効果額
1. パブリックコメント制度の導入	A	—
2. 行政協力員制度の見直し	A	—

II 職員の改革

(1) 職員の意識改革と資質向上、人事評価制度の構築と実施

具体的施策	取組評価（課所数）	財政効果額
1. 職員提案制度	A	—
2. 人事評価制度の構築	D	—
3. 女性管理職の登用と男女共同参画の推進	B	—
4. 職員の人材の充実	B	—
5. 職員の派遣研修の実施	B	—

(2) 給与等の見直し

具体的施策	取組評価（課所数）	財政効果額
1. 職員等の給与などの見直し	B	14,112万円
2. 不適正な昇給運用の是正	A	225万円
3. 特殊勤務手当の適正化	B	481万円
4. その他の手当の適正化	B	5,788万円
5. 時間外勤務の縮減	A (1) B (16) C (9) D (3)	1,571万円

III 組織・機構の再編

(1) 行政組織・機構の見直し

具体的施策	取組評価（課所数）	財政効果額
1. 機構改革の実施	A (1) B (1) C (0) D (0)	—
2. 支所機能の再編	A	—
3. 保育園の統廃合	A	1,162万円
4. 幼稚園の統廃合	A	—
5. 小中学校の再編	B	—
6. 議会、行政委員会の定数の削減	A (2) B (2) C (0) D (0)	—

(2) 定員の適正化

具体的施策	取組評価（課所数）	財政効果額
1. 職員等の削減	B	75,600万円
2. 定員適正化計画の策定	B	—

(3) 委員会・審議会等の見直し

具体的施策	取組評価（課所数）	財政効果額
1. 委員会・審議会等の整理、合理化	A (0) B (2) C (1) D (1)	44万円
2. 委員会・審議会等の委員の選任	A (2) B (1) C (0) D (2)	—
3. 報酬等の見直し	A (1) B (2) C (0) D (8)	153万円

IV 財政運営の健全化

(1) 収入の確保

①税等の収納率向上のための対策・体制の整備

具体的施策	取組評価（課所数）	財政効果額
1. 収納率の向上	C	2,704万円
2. 公売の活用促進	B	387万円
3. 滞納料金等の確保	A (0) B (4) C (1) D (2)	849万円

②新たな収入の確保

具体的施策	取組評価（課所数）	財政効果額
1. 広告料収入の確保	C	107万円
2. 家庭ごみの排出量抑制と有料化	C	—

(2) 受益者負担の適正化

具体的施策	取組評価（課所数）	財政効果額
1. 使用料、手数料及び負担金等の見直し	B	—

(3) 地方債の発行の抑制

具体的施策	取組評価（課所数）	財政効果額
1. 地方交付税等措置のある起債の発行	B	—
2. 地方債発行額の制限	B	—

(4) 繰出金の抑制

具体的施策	取組評価（課所数）	財政効果額
1. 繰出金の抑制	A (0) B (7) C (0) D (0)	1,970万円

(5) 財政健全化法、公会計制度の整備

具体的施策	取組評価（課所数）	財政効果額
1. 財政状況の公表	A	—

(6) 地方公営企業の経営健全化

○水道事業

具体的施策	取組評価（課所数）	財政効果額
1. 組織・体制の見直し（上水道事業・簡易水道事業）	A	—
2. 収益増への取り組み	D	—

○病院事業

具体的施策	取組評価（課所数）	財政効果額
1. 民間委託等の導入	B	—
2. 収益増への取り組み	C	—
3. 事業の統廃合	A	—

○下水道事業

具体的施策	取組評価（課所数）	財政効果額
1. 組織体制の見直し（公共下水道事業・特定環境保全公共下水道事業・農業集落排水事業・特定地域生活排水処理事業）	A	—
2. 収益増への取り組み	A	—

○宅地造成事業 ～平成21年度から一般会計

具体的施策	取組評価（課所数）	財政効果額
1. 収益増加への取り組み	E	—

(7) 第三セクターの見直し

具体的施策	取組評価（課所数）	財政効果額
1. 指針・計画策定	A (1) B (1) C (2) D (0)	—
2. 外部監査体制	A (0) B (0) C (0) D (4)	—
3. 定期的な点検評価体制の確保	A (0) B (0) C (1) D (3)	—
4. 財務諸表、点検評価の結果	A (1) B (0) C (4) D (0)	—
5. 財政支援の状況・必要性・今後の見通し	A (0) B (1) C (3) D (1)	—
6. 役職員数の削減計画	A (0) B (0) C (0) D (3)	—
7. 給与の見直し計画	A (0) B (0) C (0) D (3)	—

V 事務事業の見直し

(1) 一般事務経費等の削減、外部委託の検討・再検証

具体的施策	取組評価（課所数）	財政効果額
1. 合併未調整項目の整理	A (0) B (1) C (0) D (1)	—
2. 道路維持業務の再編	E	—
3. 敬老式事業	C	—
4. 各種データベースの一元化	A (0) B (4) C (2) D (0)	—
5. 学校給食（調理・運搬）	B	—
6. 補助金の整理・合理化	A (2) B (2) C (2) D (1)	96,949万円
7. ムダの徹底削減	A (4) B (17) C (8) D (0)	—
8. 各種委託料の一本化	A (0) B (1) C (0) D (2)	—
9. 情報の共有化	A (3) B (23) C (2) D (1)	—
10. アウトソーシングの推進	B	—
11. 業務のマニュアル化	A (2) B (18) C (6) D (3)	—
12. 投票所の統廃合	A	278万円

(2) 投資的経費の見直しと事務事業の重点配分

具体的施策	取組評価（課所数）	財政効果額
1. 施策・事業の選択と重点化	A (2) B (17) C (1) D (0) C	—

(3) 事業評価・政策評価制度の導入と実施

具体的施策	取組評価（課所数）	財政効果額
1. 行政評価システムの導入	A	—
2. 外部評価委員会の設置	A	—
3. 市民満足度調査	A	—

VI 市有財産の有効活用と効率的な管理体制の構築

(1) 市有財産の有効活用と効率的な管理体制の構築

具体的施策	取組評価（課所数）	財政効果額
1. レクリエーション・スポーツ施設	A (0) B (4) C (0) D (1)	18万円
2. 産業振興施設	A (1) B (2) C (0) D (0)	—
3. 基盤施設	A (0) B (0) C (0) D (1)	—
4. 文教施設	A (1) B (0) C (0) D (0)	388万円
5. 医療・社会福祉施設	A (3) B (0) C (0) D (0)	373万円
6. その他	A (0) B (3) C (1) D (0)	—
7. 施設の有効利用	A (1) B (2) C (0) D (0)	17,636万円

【取組評価基準】

- | | |
|---------------|-----------------------|
| A 目標どおりの達成 | 達成率 100%以上 |
| B 概ね目標どおりの達成 | 達成率 70%以上 100%未満 |
| C あまり達成していない | 達成率 40%以上 70%未満 |
| D ほとんど達成していない | 達成率 40%未満 |
| E 評価なし | 見直し等により取組を行わないこととしたもの |

Ⅲ 具体的施策ごとの取組及び成果

I 市民と行政の共働によるまちづくり

(1) 市民ニーズの把握と行政サービスの改善

行 革 方 針	1. 市民提案の受付		
具体的内容	ホームページやはがき、メール等を利用した市民からの要望を提案してもらい、まちづくりに反映します。 市民と行政の共働のまちづくりを進めることで開かれた市政を目指します。		
担 当 課	総合政策課		
目 標 時 期	平成21年度から	財 政 効 果 額	—
取組・成果	各地区での移動行政懇話会の開催やパブリックコメントを実施しましたが、市政に対して建設的な提案を求める方法や大量メールへの対策等が課題となり、ホームページ等で提案を受け付ける具体的な取り組みを実施することができませんでした。大量メール等への対策は一定の目途がたったことから、平成26年度からはホームページで市民提案を受け付けることを予定しています。 【取組課所数…1、評価 D】		

行 革 方 針	2. 市のホームページを利用した各種情報や申請書類の取得		
具体的内容	市民が利用しやすいホームページを目指し、情報を探しやすく、見やすくします。各種申請書類の様式もダウンロードできるようにします。		
担 当 課	総合政策課		
目 標 時 期	平成21年度から	財 政 効 果 額	—
取組・成果	特にイベント情報については、目立つように取り上げているほか、平成24年からは観光情報ツイッターのバナーも貼り付けることで、市内外の方々への情報提供の充実が図られました。ホームページよりダウンロード可能な各種申請書類の様式については、年々対象数が増加傾向にあることから、利便性が向上しております。なお、平成26年度にはより利用しやすいホームページとするため、全面改良を実施しております。 【取組課所数…1、評価 B】		

行 革 方 針	3. 窓口の延長業務		
具体的内容	市民の利便性を考慮して時間外の窓口延長を実施し、行政サービスの向上を図ります。 窓口の勤務体制については、超過勤務が発生しない勤務体制を整えます。		
担 当 課	総合窓口課、総合窓口センター		
目 標 時 期	平成22年度から	財 政 効 果 額	—
取組・成果	平日午後3時までの電話予約により、午後7時まで窓口の延長業務を実施したほか、年度末、年度始めには土日の窓口業務も行うことで、特に勤労者への利便性の向上が図られました。 【取組課所数…4、評価 A…0、B…1、C…3、D…0】		

行 革 方 針	4. 事務処理期間の短縮		
具体的内容	各種申請への許認可や、照会への回答など、市民へ効率的に行政サービスを行うために様々な事務処理期間の短縮に努めます。		
担 当 課	全庁対応		
目 標 時 期	平成21年度から	財政効果額	—
取組・成果	各課ごとに一人当たりの業務量等の精査・見直し、定例会議等による情報共有、共通サーバーの活用等により事務処理期間の短縮を図りました。 【取組課所数…29、評価 A…2、B…21、C…5、D…1】		

(2) まちづくりへの住民参画の促進

行 革 方 針	1. パブリックコメント制度の導入【集中改革プラン】		
具体的内容	市の施策や計画の策定について、案を広報やホームページなどに公表し、市民からの意見を求めます。		
担 当 課	総務課		
目 標 時 期	平成18年度検討、平成19年度実施	財政効果額	—
取組・成果	北秋田市パブリックコメント手続実施要綱を策定し、平成25年4月1日より制度運用を開始しました。制度の趣旨や必要性等については内部情報システムにて職員への周知を図り、市民の市政への参加機会の拡大につながりました。 【取組課所数…1、評価 A】 平成23年度実績（1件） ・北秋田市中心市街地活性化ビジョン（素案） 平成24年度実績（1件） ・北秋田市一般廃棄物処理基本計画 平成25年度実績（4件） ・農業委員会が行う活動の点検・評価及び活動計画等の案 ・北秋田市議会基本条例・北秋田市議会議員政治倫理条例策定について ・北秋田市保育園等整備計画 ・第2次北秋田市行財政改革大綱（案） ※実績には制度運用開始前に実施したものも含んでおります。		

行 革 方 針	2. 行政協力委員制度の見直し		
具体的内容	自治組織の自発的なまちづくりを促進するため、行政協力委員制度及び業務内容を含め見直しを図ります。		
担 当 課	生活課		
目 標 時 期	平成22年度から	財政効果額	5,500万円
取組・成果	多くの行政協力員が自治会長を兼務しており、それぞれの役割が明確化されておりましたが、平成23年度に自治会長と行政協力員の役割、業務内容を明確化しました。 【取組課所数…1、評価 A】		

II 職員の改革

(1) 職員の意識改革と資質向上、人事評価制度の構築と実施

行 革 方 針	1. 職員提案制度		
具体的内容	職員のアイデアや業務改善提案を政策形成や事務改善に活用し、職員の改革意欲の向上と改革に向けた取り組みを支援します。		
担 当 課	総合政策課		
目 標 時 期	平成22年度から	財政効果額	—
取組・成果	北秋田市職員提案実施要綱を策定し、平成25年4月1日から施行しました。平成25年度には8件の提案の内2件が採用され、事務改善に活用されます。 【取組課所数…1、評価 A】		

行 革 方 針	2. 人事評価制度の構築		
具体的内容	それぞれの職員が目標と自覚を持ち、危機的状況を把握した上で業務に取り組む必要があります。 意欲と能力を活かすための透明性・納得性の高い人事評価制度を構築する必要があります。		
担 当 課	総務課		
目 標 時 期	平成22年度から	財政効果額	—
取組・成果	職員の意欲と能力を活かす手法などを慎重に検討しながら、勤務成績の評定を行うなど試行していますが、人事評価制度の構築までには至りませんでした。 【取組課所数…1、評価 D】		

行 革 方 針	3. 女性管理職の登用と男女共同参画の推進		
具体的内容	女性管理職を登用することで女性特有の感性を活かした市民とのコミュニケーションづくりや、女性の意見・提案を反映させた行政運営を促進させます。 また、男女の差なく様々な職務を経験させるよう職員人事、研修を行うことで人材育成を進め、市の職員体制の側面からも男女共同参画の実現に向けて取り組みます。		
担 当 課	総務課		
目 標 時 期	平成21年度から	財政効果額	—

取組・成果	女性職員の管理職員に占める割合の引き上げを図り、女性特有の感性を活かした市民とのコミュニケーションづくりや行政運営が促進されました。 【取組課所数…1、評価 B】						
	(単位：年度、人、%)						
		H20	H21	H22	H23	H24	H25
	管理職員数	94	111	109	115	116	114
	内女性管理職員数	9	17	17	16	19	18
割合	9.6	15.3	15.6	13.9	16.4	15.8	
※各年度4月1日現在							

行 革 方 針	4. 職員の人材の充実						
具体的内容	職員採用時から意欲ある人材を選考し、政策形成能力及び創造的能力を有する意欲ある人材の育成並びに各行政分野における専門的知識や技術を習得するための効果的な研修を計画的に実施します。						
担 当 課	総務課						
目 標 時 期	平成21年度から	財政効果額				—	
取組・成果	職員に対して積極的な研修参加を働きかけ、各行政分野における専門的知識や技術の習得が図られました。 【取組課所数…1、評価 B】 (単位：年度、人)						
		H20	H21	H22	H23	H24	H25
	研修受講者数	18	40	61	81	76	87

行 革 方 針	5. 職員の派遣研修の実施						
具体的内容	職員の幅広い識見を養い、意識改革を促進するために他の団体との人事交流を積極的に推進します。						
担 当 課	総務課						
目 標 時 期	平成21年度から	財政効果額				—	
取組・成果	人事交流の積極的な実施により、職員の幅広い識見が養われました。 【取組課所数…1、評価 B】 (単位：年度、人)						
		H20	H21	H22	H23	H24	H25
	派遣実績	13	5	6	5	6	7

(2) 給与等の見直し

行 革 方 針	1. 職員等の給与などの見直し					
具体的内容	秋田県職員の給与削減を踏まえ、北秋田市の実情に合った給与、諸手当、旅費等の点検や見直しを継続的に行います。 非常勤職員や臨時職員なども含め、役職や職種に合わせて給与の適正化を図ります。 例) 平成19年度普通会計決算人件費に2%~5%の間を取った場合 47億1,300万円×3.5%≒1億6,500万円 (単年度目標)					
担 当 課	総務課					
目 標 時 期	平成21年度から	財政効果額				8億2,500万円
取組・成果	国・県の制度改正に準拠し、給与の見直しを図りました。 【取組課所数…1、評価 B】 【効果額14,112万円】					

行 革 方 針	2. 不適正な昇給運用の是正【集中改革プラン】		
具体的内容	定年退職者の退職時特別昇給を廃止します。		
担 当 課	総務課		
目 標 時 期	平成17年度から	財 政 効 果 額	500万円
取組・成果	定年退職者の退職時特別昇給を廃止しました。 【取組課所数…1、評価 A】 【効果額 225 万円】		

行 革 方 針	3. 特殊勤務手当の適正化【集中改革プラン】		
具体的内容	特殊勤務手当の見直しをします。 (一般職については、合併時に全部廃止しています。)		
担 当 課	総務課		
目 標 時 期	平成17年度から	財 政 効 果 額	200万円
取組・成果	平成23年度に市立高校教員について廃止しました。 【取組課所数…1、評価 B】 【効果額481万円】		

行 革 方 針	4. その他の手当の適正化【集中改革プラン】		
具体的内容	管理職手当の支給率の見直しをします。 (当分の間、本則の70%を支給)		
担 当 課	総務課		
目 標 時 期	平成18年度から	財 政 効 果 額	9,600万円
取組・成果	平成 18 年度から実施している本則の 70%支給を継続しました。 【取組課所数…1、評価 B】 【効果額 5,788 万円】		

行 革 方 針	5. 時間外勤務の縮減																																																						
具 体 的 内 容	事務事業の見直し、業務の効率化を進め、時間外勤務の縮減を図ります。 一般職については計画年度内に「時間外ゼロ」を目指します。																																																						
担 当 課	総務課、全庁対応																																																						
目 標 時 期	平成21年度から	財 政 効 果 額			1億1,500万円																																																		
取 組 ・ 成 果	<p>繁忙期における課内協力体制の拡充や事務事業の精査、平準化、効率化に努めたほか、平成23年1月には北秋田市職員ノー残業デー実施要綱を策定し、時間外勤務の縮減に努めました。平成24年5月には要綱を改正し、実施日を週2日に拡大し更なる縮減に努めました。</p> <p>【取組課所数…29、評価 A…1、B…16、C…9、D…3】 【効果額1,571万円】</p> <p>(普通会計) (単位：年度、千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支給総額</td> <td>69,623</td> <td>83,076</td> <td>80,748</td> <td>70,105</td> <td>66,593</td> <td>69,203</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>—</td> <td>13,453</td> <td>△2,328</td> <td>△10,643</td> <td>△3,512</td> <td>2,610</td> </tr> <tr> <td>一人当り 支給額</td> <td>127</td> <td>153</td> <td>148</td> <td>131</td> <td>130</td> <td>135</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>—</td> <td>26</td> <td>△5</td> <td>△17</td> <td>△1</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>時間外 総時間</td> <td>39,769</td> <td>46,026</td> <td>48,872</td> <td>40,901</td> <td>39,357</td> <td>41,489</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>—</td> <td>6,257</td> <td>2,846</td> <td>△7,971</td> <td>△1,544</td> <td>2,132</td> </tr> </tbody> </table>							H20	H21	H22	H23	H24	H25	支給総額	69,623	83,076	80,748	70,105	66,593	69,203	増 減	—	13,453	△2,328	△10,643	△3,512	2,610	一人当り 支給額	127	153	148	131	130	135	増 減	—	26	△5	△17	△1	5	時間外 総時間	39,769	46,026	48,872	40,901	39,357	41,489	増 減	—	6,257	2,846	△7,971	△1,544	2,132
		H20	H21	H22	H23	H24	H25																																																
	支給総額	69,623	83,076	80,748	70,105	66,593	69,203																																																
	増 減	—	13,453	△2,328	△10,643	△3,512	2,610																																																
	一人当り 支給額	127	153	148	131	130	135																																																
	増 減	—	26	△5	△17	△1	5																																																
	時間外 総時間	39,769	46,026	48,872	40,901	39,357	41,489																																																
	増 減	—	6,257	2,846	△7,971	△1,544	2,132																																																

Ⅲ 組織・機構の再編

(1) 行政組織・機構の見直し

行 革 方 針	1. 機構改革の実施【集中改革プラン】		
具体的内容	職員の減少や高度化・多様化する業務へ柔軟に対応するため、平成21年度に大きく機構改革を行いました。機構改革後に生じる諸問題に対してのフォローアップを行います。		
担 当 課	総合政策課		
目 標 時 期	平成18年度から	財政効果額	—
取組・成果	平成 21 年度に支所を廃止して総合窓口センターへと行政組織方式を大きく変更し、職員の減少や高度化・多様化する業務へ柔軟に対応しております。 【取組課所数…2、評価 A…1、B…1、C…0、D…0】		
行 革 方 針	2. 支所機能の再編【集中改革プラン】		
具体的内容	支所機能の充実に向け、これまでの役割・機能などを検証し、より効果的な支所体制の見直しを検討してきましたが、平成21年度の機構改革により支所を廃止し、代替機能として総合窓口センターを設置しています。 機構改革後に生じる諸問題に対してのフォローアップを行います。		
担 当 課	総合政策課、総合窓口課、総合窓口センター		
目 標 時 期	平成18年度から	財政効果額	—
取組・成果	平成 21 年度に支所を廃止して総合窓口センターへと行政組織方式を大きく変更し、職員の減少や高度化・多様化する業務へ柔軟に対応しております。 【取組課所数…1、評価 A】		
行 革 方 針	3. 保育園の統廃合【集中改革プラン】		
具体的内容	竜森保育園の廃止を行います。(平成19年度に廃止済み) 浦田保育園の廃止を行います。(平成21年度に廃止予定)		
担 当 課	福祉課		
目 標 時 期	平成19年度、平成21年度	財政効果額	2,300万円
取組・成果	平成25年4月1日付けで浦田保育園を閉園しました。 【取組課所数…1、評価 A】 【効果額1,162万円】		
行 革 方 針	4. 幼稚園の統廃合【集中改革プラン】		
具体的内容	鷹巣北・西幼稚園の統廃合を行います。 (平成19年度に統廃合済み)		
担 当 課	教育委員会総務課		
目 標 時 期	平成18年度検討、平成19年度実施	財政効果額	1,200万円
取組・成果	平成26年4月1日付けでたかのす幼稚園を閉園しました。 【取組課所数…1、評価 A】		

行 革 方 針	5. 小中学校の再編【集中改革プラン】		
具体的内容	社会的な情勢、北秋田市の実情に合った小学校・中学校の再編を図ります。		
担 当 課	教育委員会総務課、学校教育課		
目 標 時 期	平成18年度検討、平成21年度から	財 政 効 果 額	—
取組・成果	平成 24 年度に合川西小学校と合川南小学校を先行統合したほか、浦田小学校を閉校しました。 【取組課所数…1、評価 B】		

行 革 方 針	6. 議会、行政委員会の定数の削減		
具体的内容	社会情勢の変化や北秋田市の実情を踏まえ、職員の定数削減のみならず、議会や行政委員会の定数も削減が求められます。		
担 当 課	議会事務局、各行政委員会		
目 標 時 期	平成21年度から検討	財 政 効 果 額	—
取組・成果	平成26年3月に実施された市議会議員一般選挙から、定数が26人から20人となりました。 【取組課所数…4、評価 A…2、B…2、C…0、D…0】		

(2) 定員の適正化

行 革 方 針	1. 職員等の削減【集中改革プラン】																																												
具体的内容	<p>集中改革プランの目標では5年間で98人(14.8%)を目標として、職員の削減を図ります。</p> <p>定員適正化計画を策定次第、置き換えますが、本大綱としての目標は5年間で95人(H20年度比較 16.0%)を目標とします。</p> <p>さらに、恒常的に雇用している非常勤職員についても、事務・事業の見直し、定員適正化計画と整合性を図りながら実施していきます。</p> <p>計画年度内に人口1,000人当り職員数を類似団体平均9.8人に近づくことを目標とします。</p>																																												
担 当 課	総務課																																												
目 標 時 期	平成17年度から	財 政 効 果 額	47億7,600万円																																										
取組・成果	<p>本大綱では、5年間で95人(平成20年度比較△16%)の削減を目標としましたが、78人(平成20年度比較△13%)の削減となりました。なお、平成24年3月に策定した北秋田市職員定員適正化計画では、平成25年度の目標職員数519人に対し、実職員数515人(4月1日現在)となっております。</p> <p>【取組課所数…1、評価 B】</p> <p>【効果額7億5600万円】</p> <p style="text-align: right;">(単位：年度、人、百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標数</td> <td>—</td> <td>554</td> <td>547</td> <td>534</td> <td>522</td> <td>519</td> </tr> <tr> <td>職員数</td> <td>593</td> <td>555</td> <td>545</td> <td>537</td> <td>523</td> <td>515</td> </tr> <tr> <td>人口1,000人当り職員数</td> <td>13.35</td> <td>13.00</td> <td>12.98</td> <td>12.58</td> <td>12.48</td> <td>14.38</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>4,926</td> <td>4,541</td> <td>4,658</td> <td>4,661</td> <td>4,524</td> <td>4,307</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>—</td> <td>△385</td> <td>117</td> <td>3</td> <td>△137</td> <td>△217</td> </tr> </tbody> </table>				H20	H21	H22	H23	H24	H25	目標数	—	554	547	534	522	519	職員数	593	555	545	537	523	515	人口1,000人当り職員数	13.35	13.00	12.98	12.58	12.48	14.38	人件費	4,926	4,541	4,658	4,661	4,524	4,307	増 減	—	△385	117	3	△137	△217
	H20	H21	H22	H23	H24	H25																																							
目標数	—	554	547	534	522	519																																							
職員数	593	555	545	537	523	515																																							
人口1,000人当り職員数	13.35	13.00	12.98	12.58	12.48	14.38																																							
人件費	4,926	4,541	4,658	4,661	4,524	4,307																																							
増 減	—	△385	117	3	△137	△217																																							
行 革 方 針	2. 定員適正化計画の策定																																												
具体的内容	<p>定員管理の適正化を図るため、集中改革プラン終了年度の平成21年度を目安に策定します。</p> <p>単純に類似団体平均に定員を近づけるのではなく、北秋田市の実情にあった定員管理を行います。</p>																																												
担 当 課	総務課																																												
目 標 時 期	平成22年度から	財 政 効 果 額	—																																										
取組・成果	<p>平成24年3月に「北秋田市職員定員適正化計画」を策定し、本市の実情にあった定員管理を行っております。</p> <p>【取組課所数…1、評価 B】</p>																																												

(3) 委員会・審議会等の見直し

行 革 方 針	1. 委員会・審議会等の整理、合理化【集中改革プラン】			
具体的内容	必要性が低下したものの、所期の目的を達成した各種委員会の整理・合理化の推進をします。			
担 当 課	全庁対応			
目 標 時 期	平成18年度から	財政効果額	100万円	
取組・成果	所期の目的を達成した委員会等の整理、合理化を図りましたが、新たな行政需要が生じたことから総数は76から80に増加しました。 【取組課所数…4、評価 A…0、B…2、C…1、D…1】 【効果額44万円】			
		実施時期	効果額（千円）	備考
	スポーツ振興課	H21～	440	委員数の減

行 革 方 針	2. 委員会・審議会等の委員の選任【集中改革プラン】		
具体的内容	委員会等の委員の選任等に関する指針を策定し、委員数や委員構成等がより適正になるよう見直しを行い、公募委員の選任率の拡大や女性委員の積極的な選任に取り組めます。		
担 当 課	総務課、全庁対応		
目 標 時 期	平成18年度から	財政効果額	—
取組・成果	委員数や委員構成等が適正になるよう見直しを行ったほか、公募委員の選任率の拡大や女性委員の積極的な選任に取り組めました。 【取組課所数…5、評価 A…2、B…1、C…0、D…2】		

行 革 方 針	3. 報酬等の見直し			
具体的内容	各種委員会・審議会の報酬等を支払うことが当たり前になっています。共働のまちづくりを推進するためにも、報酬を見直し交通費等の費用弁償のみとしたうえで、市民の自発的な参加を促進します。			
担 当 課	総務課、全庁対応			
目 標 時 期	平成21年度から	財政効果額	2,000万円	
取組・成果	一部委員会の報酬等について見直しを実施したほか、報酬を廃止し交通費等の費用弁償のみとするなど見直しを図りました。 【取組課所数…11、評価 A…1、B…2、C…0、D…8】 【効果額153万円】			
		実施時期	効果額（千円）	備考
	内陸線再生支援室	H21～	—	報酬廃止（市の負担額軽減）
	財政課	H23～	1,530	報酬統一

IV 財政運営の健全化

(1) 収入の確保

① 税等の収納率向上のための対策・体制の整備

行 革 方 針	1. 収納率の向上【集中改革プラン】																																																																																																
具体的内容	<p>市税の収納率向上を図るため、広報等の活用による納税促進や、滞納防止を促します。納税については、口座振替納付の啓発・促進や既存の納税貯蓄組合の活動を促進しますが、納税者の利便性を考慮した場合、コンビニエンスストアでの納税も検討する必要があります。</p> <p>滞納繰越分については、毎年度滞納整理方針を策定し、重点期間を設定し臨戸訪問徴収や納税誓約、納税相談の充実を図り、負担の公平と自主財源の確保を図ります。</p> <p>時効の中断等によって安易な不納欠損をせず、誠意のない滞納者には必要に応じて差し押さえ等も実施し、収入未済額の圧縮を図ります。</p> <p>また、徴収のための専門的な体制を積極的に整えます。</p>																																																																																																
担 当 課	税務課																																																																																																
目 標 時 期	平成17年度から	財政効果額			1,200万円																																																																																												
取組・成果	<p>納め忘れをなくすために口座振替の促進を行ったほか、臨戸訪問や督促、催告などの納付督促、債権管理委員会による情報共有を図り、収納率の向上を図りました。また、困難事案については秋田県滞納整理機構へ引き継いだほか、公平・公正という観点から、特に長期の滞納者に対する折衝に重点をおき、分納を促すなどの交渉を実施しました。</p> <p>【取組課所数…1、評価 C】 【効果額2,704万円】</p> <p>現年課税分の収納率 (単位：年度、%)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>個人市民税</td> <td>97.99</td> <td>97.89</td> <td>98.18</td> <td>98.27</td> <td>98.48</td> <td>98.33</td> </tr> <tr> <td>法人市民税</td> <td>98.77</td> <td>99.29</td> <td>99.40</td> <td>99.19</td> <td>99.18</td> <td>99.08</td> </tr> <tr> <td>固定資産税</td> <td>97.38</td> <td>97.37</td> <td>97.06</td> <td>97.07</td> <td>97.43</td> <td>97.60</td> </tr> <tr> <td>軽自動車税</td> <td>98.07</td> <td>97.86</td> <td>97.98</td> <td>97.98</td> <td>97.98</td> <td>97.95</td> </tr> </tbody> </table> <p>滞納繰越分の収納率 (単位：年度、%)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>個人市民税</td> <td>18.77</td> <td>16.43</td> <td>20.69</td> <td>24.43</td> <td>24.71</td> <td>19.76</td> </tr> <tr> <td>法人市民税</td> <td>23.77</td> <td>40.26</td> <td>26.05</td> <td>11.32</td> <td>8.90</td> <td>10.87</td> </tr> <tr> <td>固定資産税</td> <td>9.60</td> <td>11.11</td> <td>11.90</td> <td>17.63</td> <td>18.72</td> <td>12.97</td> </tr> <tr> <td>軽自動車税</td> <td>19.07</td> <td>13.38</td> <td>18.93</td> <td>21.43</td> <td>14.26</td> <td>19.62</td> </tr> </tbody> </table> <p>市税未納額 (単位：年度、千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未納額</td> <td>245,316</td> <td>243,192</td> <td>240,353</td> <td>231,540</td> <td>219,809</td> <td>218,279</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>—</td> <td>△2,124</td> <td>△2,839</td> <td>△8,813</td> <td>△11,731</td> <td>△1,530</td> </tr> </tbody> </table>							H20	H21	H22	H23	H24	H25	個人市民税	97.99	97.89	98.18	98.27	98.48	98.33	法人市民税	98.77	99.29	99.40	99.19	99.18	99.08	固定資産税	97.38	97.37	97.06	97.07	97.43	97.60	軽自動車税	98.07	97.86	97.98	97.98	97.98	97.95		H20	H21	H22	H23	H24	H25	個人市民税	18.77	16.43	20.69	24.43	24.71	19.76	法人市民税	23.77	40.26	26.05	11.32	8.90	10.87	固定資産税	9.60	11.11	11.90	17.63	18.72	12.97	軽自動車税	19.07	13.38	18.93	21.43	14.26	19.62		H20	H21	H22	H23	H24	H25	未納額	245,316	243,192	240,353	231,540	219,809	218,279	増 減	—	△2,124	△2,839	△8,813	△11,731	△1,530
	H20	H21	H22	H23	H24	H25																																																																																											
個人市民税	97.99	97.89	98.18	98.27	98.48	98.33																																																																																											
法人市民税	98.77	99.29	99.40	99.19	99.18	99.08																																																																																											
固定資産税	97.38	97.37	97.06	97.07	97.43	97.60																																																																																											
軽自動車税	98.07	97.86	97.98	97.98	97.98	97.95																																																																																											
	H20	H21	H22	H23	H24	H25																																																																																											
個人市民税	18.77	16.43	20.69	24.43	24.71	19.76																																																																																											
法人市民税	23.77	40.26	26.05	11.32	8.90	10.87																																																																																											
固定資産税	9.60	11.11	11.90	17.63	18.72	12.97																																																																																											
軽自動車税	19.07	13.38	18.93	21.43	14.26	19.62																																																																																											
	H20	H21	H22	H23	H24	H25																																																																																											
未納額	245,316	243,192	240,353	231,540	219,809	218,279																																																																																											
増 減	—	△2,124	△2,839	△8,813	△11,731	△1,530																																																																																											

行 革 方 針	2. 公売の活用促進						
具 体 的 内 容	公売の活用促進は平成20年度から行っていますが、引き続き差し押さえた物件は、インターネットなどを利用して公売にかけ、収入を得ます。						
担 当 課	税務課						
目 標 時 期	平成20年度から	財 政 効 果 額				—	
取 組 ・ 成 果	差し押さえた動産・不動産の公売を実施しました。 【取組課所数…1、評価 B】 【効果額 387 万円】						
	(単位：年度、件、千円)						
		H20	H21	H22	H23	H24	H25
	件 数	17	10	4	3	1	0
金 額	339	221	7	2,318	988	0	

行 革 方 針	3. 滞納料金等の確保						
具 体 的 内 容	滞納となっている市税以外の給食費、保育料、市営住宅家賃などの収納体制の強化を図ります。 時効の中断などを含めた適正な管理体制により徴収体制の強化を図ります。						
担 当 課	全庁対応						
目 標 時 期	平成21年度から	財 政 効 果 額				700万円	
取 組 ・ 成 果	臨戸訪問や督促、催告などの納付督促、債権管理委員会による情報共有を図り、収納率の向上を図りました。また、公平・公正という観点から、誠意のない悪質な滞納者に対する法的措置も実施しました。 【取組課所数…7、評価 A…0、B…4、C…1、D…2】 【効果額 849 万円】						
	収納率 (単位：年度、%、千円)						
		H20	H21	H22	H23	H24	H25
	給 食 費	96.70	96.63	96.72	97.11	97.26	97.11
	保 育 料	92.19	95.26	96.11	96.34	97.13	97.41
	住宅使用料	90.05	90.12	91.14	91.85	92.90	92.43
	未納額						
		H20	H21	H22	H23	H24	H25
	給 食 費	5,637	5,773	5,491	4,659	4,331	4,329
	保 育 料	5,987	6,464	5,707	5,556	3,888	3,708
住宅使用料	14,062	13,576	11,522	10,244	8,719	9,157	
合 計	25,686	28,813	22,720	20,459	16,938	17,194	
増 減	—	3,127	△6,093	△2,261	△3,521	256	

② 新たな収入の確保

行 革 方 針	1. 広告料収入の確保					
具 体 的 内 容	市で発行する封筒や広報等の空スペースや市有財産、ホームページのバナーなどへの広告掲載を推進し、広告料収入を得ます。					
担 当 課	総合政策課					
目 標 時 期	平成21年度から	財 政 効 果 額			—	
取 組 ・ 成 果	平成 21 年度から、市ホームページのバナーへの広告掲載により、広告料収入を得ました。 【取組課所数…1、評価 C】 【効果額 107 万円】 (単位：年度、社、円)					
		H21	H22	H23	H24	H25
	掲載数	6	10	9	10	10
	広告料	54,000	293,400	276,300	178,770	265,830

行 革 方 針	2. 家庭ごみの排出量抑制と有料化				
具 体 的 内 容	年間収集量11,800 t に対し、およそ9,880万円を支出しており、ごみ排出量を抑制するとともに有料化についても、市民との合意形成のもと導入を目指します。それに伴い、不法投棄の防止にも努めていきます。				
担 当 課	生活課				
目 標 時 期	平成23年度から	財 政 効 果 額			1億6,200万円
取 組 ・ 成 果	ごみ減量説明会を開催したほか、クリーンリサイクルセンターの見学会を実施するなど、ごみ減量化について自治会や各団体に働きかけました。 【取組課所数…1、評価 C】				

(2) 受益者負担の適正化

行 革 方 針	1. 使用料、手数料及び負担金等の見直し【集中改革プラン】			
具体的内容	<p>公営企業会計以外の使用料、手数料及び負担金等については、受益と負担の適正化を図るため、行政コストに対する標準的な負担割合を検討し、見直しを行います。</p> <p>また、現在徴収していない行政サービスについても新たな徴収を検討します。その他減免規定についても見直しを検討します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市役所が代わりに申請を行い免除することを原則禁止します。 ・合併時から調整のとれていない不均衡な使用料、手数料及び負担金等を精査し、年次計画を立てて改善していきます。 <p>公営企業については、地方財政法が求める独立採算の原則に立ち、適正な料金体系を構築するよう努めます。</p>			
担 当 課	財政課			
目 標 時 期	平成18年度から	財政効果額	—	
取組・成果	<p>施設の内容、建設年度、機器の有無の違い等により統一が困難なものを除き、統一を図りました。</p> <p>【取組課所数…1、評価 B】</p>			

(3) 地方債の発行の抑制

行 革 方 針	1. 地方交付税等措置のある起債の発行			
具体的内容	交付税等措置のある有利な起債を選んで借入れをします。			
担 当 課	財政課			
目 標 時 期	平成21年度から	財政効果額	—	
取組・成果	<p>一般会計発行額の大部分について、何らかの交付税措置が講じられている起債を発行しました。</p> <p>【取組課所数…1、評価 B】</p>			

行 革 方 針	2. 地方債発行額の制限															
具体的内容	<p>毎年度の地方債の発行額を制限します。普通会計においては、元金償還の範囲内となる、単年度で20億円以内の借入れを目指します。</p> <p>また、公営企業会計においても、経営計画を策定し、自主財源で償還可能な範囲内で借入れを目指します。</p>															
担 当 課	財政課															
目 標 時 期	平成21年度から	財政効果額	—													
取組・成果	<p>普通会計においては単年度で20億円以内の発行を目指し、概ね目標を達成しました。</p> <p>【取組課所数…1、評価 B】</p> <p style="text-align: right;">(単位：年度、百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>発行額</td> <td>1,549</td> <td>1,786</td> <td>1,377</td> <td>1,681</td> <td>2,505</td> </tr> </tbody> </table>					H21	H22	H23	H24	H25	発行額	1,549	1,786	1,377	1,681	2,505
	H21	H22	H23	H24	H25											
発行額	1,549	1,786	1,377	1,681	2,505											

(4) 繰出金の抑制

行 革 方 針	1. 繰出金の抑制		
具体的内容	特別会計に対する一般会計からの基準外繰出の抑制を図ります。		
担 当 課	財政課、特別会計所管課		
目 標 時 期	平成21年度から	財政効果額	—
取組・成果	起債の借換えによる利子の圧縮、医療費抑制のためのジェネリック医薬品のP R、資材の共同購入、職員配置の見直し等により繰出金の抑制を図りました。 【取組課所数…7、評価 A…0、B…7、C…0、D…0】 【効果額1,970万円】		

(5) 財政健全化法、公会計制度の整備

行 革 方 針	1. 財政状況の公表【集中改革プラン】		
具体的内容	公会計制度による連結財務諸表4表の整備や財政健全化法の4つの判断基準を活かし、財政悪化を早期に把握・対処するとともに、予算・決算状況・各種財政指標等の財政状況を広報やホームページなどを通じて、バランスシートなども取り入れながら市民にわかりやすい形で公表します。		
担 当 課	財政課		
目 標 時 期	平成17年度から	財政効果額	—
取組・成果	財政状況の作成及び公表に関する条例の規定に基づき、6月と12月に財政状況を公表しました。 【取組課所数…1、評価 A】		

(6) 地方公営企業の経営健全化

○水道事業

行 革 方 針	1. 組織・体制の見直し（上水道事業・簡易水道事業） 【集中改革プラン】		
具体的内容	下水道課（下水道事業・農業集落排水事業等）との組織統合を検討、維持管理体制の見直しを図ります。		
担 当 課	上下水道課		
目 標 時 期	平成18年度検討	財政効果額	—
取組・成果	平成21年度に下水道課との組織統合を実施し、維持管理体制の見直しを図りました。 【取組課所数…1、評価 A】		

行 革 方 針	2. 収益増への取り組み【集中改革プラン】		
具体的内容	使用料金の見直しを検討します。		
担 当 課	上下水道課		
目 標 時 期	平成18年度検討	財政効果額	—
取組・成果	平成21年6月使用分より、簡易水道及び小規模水道の料金を改定・統一しました。 【取組課所数…1、評価 A】		

○病院事業

行 革 方 針	1. 民間委託等の導入【集中改革プラン】		
具体的内容	宿直業務、看護助手業務、薬局事務業務、検査事務業務の民間委託を検討します。		
担 当 課	医療推進課、阿仁病院		
目 標 時 期	平成17年度から	財政効果額	1,200万円
取組・成果	阿仁診療所の一部業務を民間に委託したほか、北秋田市民病院を秋田厚生連に指定管理しました。 【取組課所数…1、評価 B】		

行 革 方 針	2. 収益増への取り組み【集中改革プラン】					
具体的内容	新たな施設基準取得による入院基本料の収入増を検討します。 (ただし、平成21年10月から診療所へ移行のため、入院病床が廃止となる。)					
担 当 課	医療推進課、阿仁病院					
目 標 時 期	平成17年度から	財政効果額	—			
取組・成果	北秋田市民病院の休床病床の稼働に向け、指定管理者である秋田厚生連と共に医師確保に努めました。 【取組課所数…1、評価 C】					
	(単位：年度、人)					
		H21	H22	H23	H24	H25
	北秋田市民病院 常勤医師数	—	15	17	19	18
	※各年度4月1日現在 ※北秋田市民病院は平成22年4月1日開院					

行 革 方 針	3. 事業の統廃合【集中改革プラン】		
具体的内容	病院事業の統廃合を検討します。		
担 当 課	医療推進課、阿仁病院		
目 標 時 期	平成17年度検討、平成21年度実施	財政効果額	—
取組・成果	公立米内沢総合病院の閉院に伴い、療養病床を北秋田市民病院へ移設しました。 【取組課所数…1、評価 A】		

○下水道事業

行 革 方 針	1. 組織体制の見直し（公共下水道事業・特定環境保全公共下水道事業・農業集落排水事業・特定地域生活排水処理事業）【集中改革プラン】		
具体的内容	水道課（上水道事業・簡易水道事業）との組織統合を図ります。		
担 当 課	上下水道課		
目 標 時 期	平成18年度検討	財政効果額	—
取組・成果	平成21年度に水道課との組織統合を実施し、維持管理体制の見直しを図りました。 【取組課所数…1、評価 A】		

行 革 方 針	2. 収益増への取り組み【集中改革プラン】		
具体的内容	使用料金の見直しを行うとともに、水洗化率向上のための普及活動の強化を図ります。		
担 当 課	上下水道課		
目 標 時 期	平18年度検討	財政効果額	—
取組・成果	平成21年7月請求分より、公共下水道、農業集落排水、個別浄化槽使用料について統一した料金に改定しました。 【取組課所数…1、評価 A】		

○宅地造成事業 ～平成21年度から一般会計

行 革 方 針	1. 収益増加への取り組み【集中改革プラン】		
具体的内容	未利用資産の売り払いを強化します。（平成20年度をもって廃止）		
担 当 課	—		
目 標 時 期	平成17年度から	財政効果額	2,200万円
取組・成果	（平成20年度をもって廃止済み） 【評価 E】		

(7) 第三セクターの見直し

行 革 方 針	1. 指針・計画策定【集中改革プラン】		
具体的内容	第三セクターの統廃合・整理等見直しに関する全ての関与法人を対象とする、総合的な指針・計画の策定を行います。		
担 当 課	総合政策課、財政課、第三セクター所管課		
目 標 時 期	平成18年度から	財政効果額	—
取組・成果	<p>(財)北秋田市森吉観光公社をマタギの里観光開発(株)へ統合しましたが、総合的な指針・計画の策定には至りませんでした。</p> <p>【取組課所数…4、評価 A…1、B…1、C…2、D…0】</p>		

行 革 方 針	2. 外部監査体制【集中改革プラン】		
具体的内容	全ての関与法人に関して、透明性を確保するため、外部の専門家による監査体制を確保します。		
担 当 課	総合政策課、財政課、第三セクター所管課		
目 標 時 期	平成18年度から	財政効果額	—
取組・成果	<p>監査の在り方の検討に留まり、具体的な取り組みを行うことができませんでした。</p> <p>【取組課所数…4、評価 A…0、B…0、C…0、D…4】</p>		

行 革 方 針	3. 定期的な点検評価体制の確保【集中改革プラン】		
具体的内容	関与法人のうち、連続して3期以上赤字を計上している法人に関して、外部の有識者による点検評価を行う体制を確保します。		
担 当 課	総合政策課、財政課、第三セクター所管課		
目 標 時 期	平成21年度から	財政効果額	—
取組・成果	<p>事業実績や決算書類の確認に努めましたが、外部の有識者による点検評価体制の確保には至りませんでした。</p> <p>【取組課所数…4、評価 A…0、B…0、C…1、D…3】</p>		

行 革 方 針	4. 財務諸表、点検評価の結果【集中改革プラン】		
具体的内容	全ての関与法人に関して、財務諸表の概要や点検評価結果を広報等で公表します。		
担 当 課	総合政策課、財政課、第三セクター所管課		
目 標 時 期	平成21年度から	財政効果額	—
取組・成果	<p>市の連結財務諸表の一部数値として第三セクターの財務諸表もホームページで公表しておりますが、財務諸表の分析を行うまでには至りませんでした。</p> <p>【取組課所数…5、評価 A…1、B…0、C…4、D…0】</p>		

行 革 方 針	5. 財政支援の状況・必要性・今後の見通し【集中改革プラン】		
具体的内容	財政支援の多い関与法人について、支援状況、必要性、今後の見通しについて広報等で掲載します。		
担 当 課	総合政策課、財政課、第三セクター所管課		
目 標 時 期	平成21年度から	財政効果額	—
取組・成果	法人の必要性や今後の見通し等について協議を行いました。【取組課所数…5、評価 A…0、B…1、C…3、D…1】		

行 革 方 針	6. 役職員数の削減計画【集中改革プラン】		
具体的内容	総合的な指針・計画の中で目標を設定します。		
担 当 課	総合政策課、財政課、第三セクター所管課		
目 標 時 期	平成18年度	財政効果額	—
取組・成果	個別に協議に努めましたが、総合的な指針・計画の策定には至りませんでした。【取組課所数…3、評価 A…0、B…0、C…0、D…3】		

行 革 方 針	7. 給与の見直し計画【集中改革プラン】		
具体的内容	総合的な指針・計画の中で目標を設定します。		
担 当 課	総合政策課、財政課、第三セクター所管課		
目 標 時 期	平成18年度	財政効果額	—
取組・成果	個別に協議に努めましたが、総合的な指針・計画の策定には至りませんでした。【取組課所数…3、評価 A…0、B…0、C…0、D…3】		

V 事務事業の見直し

(1) 一般事務経費等の削減、外部委託の検討・再検証

行 革 方 針	1. 合併未調整項目の整理【集中改革プラン】		
具体的内容	合併時に調整できなかった事務事業について、見直しも含めて早期に調整するとともに、今後の方向性について検討します。		
担 当 課	総合政策課、全庁対応		
目 標 時 期	平成17年度から	財政効果額	—
取組・成果	防災無線のデジタル化、環境基本条例に係るもの、スポーツイベントの統一を除き調整が図られました。 【取組課所数…2、評価 A…0、B…1、C…0、D…1】		

行 革 方 針	2. 道路維持業務の再編【集中改革プラン】		
具体的内容	充実した機能を発揮するため、道路維持業務の再編を図ります。		
担 当 課	建設課		
目 標 時 期	平成18年度検討、平成19年度実施	財政効果額	—
取組・成果	検討した結果、地域によって条件が異なり、全体的な統一は困難なことから、再編を行わないこととしました。 【評価 E】		

行 革 方 針	3. 敬老式事業【集中改革プラン】		
具体的内容	集中改革プランの策定当初は敬老行事の見直し及び敬老祝い品の廃止を目標としていたが、現状では祝い品は廃止せずに、平成21年度から地区婦人会に一部を業務委託のうえ継続することにしています。		
担 当 課	高齢福祉課		
目 標 時 期	平成21年度から	財政効果額	—
取組・成果	全地区で運営を婦人会に業務委託し、実施しました。また、祝い品については新規敬老者のみとしました。 【取組課所数…1、評価 C】		

行 革 方 針	4. 各種データベースの一元化【集中改革プラン】		
具体的内容	各部課において、実施している各種データ等の管理を一元化し、事務事業の効率化や経費の削減を図ります。		
担 当 課	全庁対応		
目 標 時 期	平成18年度検討、平成19年度実施	財政効果額	—
取組・成果	各部課においてデータ等の管理を一元化し、事務事業の効率化や経費の削減を図りました。 【取組課所数…6、評価 A…0、B…4、C…2、D…0】		

行 革 方 針	5. 学校給食（調理・運搬）【集中改革プラン】		
具体的内容	集中改革プランにおいても全部委託を検討していましたが、今後は阿仁部を一本化した給食センターの設置計画なども踏まえながら、鷹巣地区の給食センターと合わせて調理・運搬業務の委託のあり方を検討します。		
担 当 課	教育委員会総務課		
目 標 時 期	平成18年度から	財政効果額	—
取組・成果	給食運搬業務の委託を実施しました。 【取組課所数…1、評価 B】		

行 革 方 針	6. 補助金の整理・合理化【集中改革プラン】																							
具体的内容	新規補助金は、スクラップ・アンド・ビルドを基本に抑制します。 また、補助対象内容の分析を行い、対象事業の状況により見直しを行います。																							
担 当 課	財政課、全庁対応																							
目 標 時 期	平成17年度から	財政効果額	1,500万円																					
取組・成果	<p>事業の目的や用途、補助金額の妥当性等について検証し、予算編成時に見直しを実施しました。 【取組課所数…7、評価 A…2、B…2、C…2、D…1】 【効果額96,949万円】</p> <p>【一般会計】 (単位：年度、千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>1,250,440</td> <td>802,603</td> <td>581,151</td> <td>734,491</td> <td>673,055</td> <td>728,781</td> </tr> <tr> <td>対前年比</td> <td>—</td> <td>△447,837</td> <td>△221,452</td> <td>153,340</td> <td>△61,436</td> <td>55,726</td> </tr> </tbody> </table> <p>※平成20年度から定額給付金を除いております。</p>				H20	H21	H22	H23	H24	H25	補助金	1,250,440	802,603	581,151	734,491	673,055	728,781	対前年比	—	△447,837	△221,452	153,340	△61,436	55,726
	H20	H21	H22	H23	H24	H25																		
補助金	1,250,440	802,603	581,151	734,491	673,055	728,781																		
対前年比	—	△447,837	△221,452	153,340	△61,436	55,726																		

行 革 方 針	7. ムダの徹底削減		
具体的内容	職場の業務改善を目指すため、環境への負荷の低減とコスト削減意識をもちながら様々なムダを削減します。		
担 当 課	全庁対応		
目 標 時 期	平成21年度から	財政効果額	—
取組・成果	<p>コピー用紙の両面使用や消灯・減灯に努めたほか、LED照明等の導入や施設の長寿命化計画の見直しと計画的な修繕工事の実施により、コスト削減を図りました。</p> <p>また、FAX複合機とコピー専用機によるそれぞれのコピー単価を掲示し、視覚に訴えることで意識改革を図りました。 【取組課所数…29、評価 A…4、B…17、C…8、D…0】</p>		

行 革 方 針	8. 各種委託料の一本化		
具体的内容	各課で委託している同種業務を取りまとめ、一本化して委託します。		
担 当 課	財政課、全庁対応		
目 標 時 期	平成22年度から	財政効果額	—
取組・成果	公平性の担保や問題点の整理を行うなど検討いたしましたが、積極的な取り組みには至りませんでした。 【取組課所数…3、評価 A…0、B…1、C…0、D…2】		

行 革 方 針	9. 情報の共有化		
具体的内容	業務の効率化を図り、行政サービスが低下しないように、部課等の情報の共有化を行います。 部課等においては毎月ミーティングを行うなど情報の共有化を図ります。		
担 当 課			
目 標 時 期	平成21年度から	財政効果額	—
取組・成果	課内、庁内での連絡体制を密にし、情報共有に努めました。 【取組課所数…29、評価 A…3、B…23、C…2、D…1】		

行 革 方 針	10. アウトソーシングの推進		
具体的内容	民間に委ねた方が有益なものは民間に委ね、アウトソーシングを積極的に活用して民間活力の導入を図ります。		
担 当 課	総合政策課		
目 標 時 期	平成21年度から	財政効果額	—
取組・成果	積極的な導入を図りました。指定管理者制度導入施設については、平成21年度の61施設から平成25年度末現在で65施設となりました。 【取組課所数…1、評価 B】		

行 革 方 針	11. 業務のマニュアル化		
具体的内容	事務事業の内容や進め方をマニュアル化することで、事務の効率化を図ります。 人事異動や担当者がいない場合などでもマニュアルがあることで対応することができます。		
担 当 課	全庁対応		
目 標 時 期	平成21年度から	財政効果額	—
取組・成果	必然性の高い業務についてはマニュアル化が進み、担当不在時でも迅速に対応ができるように努めました。 【取組課所数…29、評価 A…2、B…18、C…6、D…3】		

行 革 方 針	12. 投票所の統廃合		
具体的内容	投票所の統廃合を行い、効率的な投票体制の整備と経費の削減を図るとともに、期日前投票制度を周知させることで投票率の低下を防ぎます。		
担 当 課	選挙管理委員会		
目 標 時 期	平成22年度から	財政効果額	—
取組・成果	平成25年7月に実施された第23回参議院議員通常選挙より、これまでの62投票区から38投票区に再編統合しました。 【取組課所数…1、評価 A】 【効果額278万円】		

(2) 投資的経費の見直しと事務事業の重点配分

行 革 方 針	1. 施策・事業の選択と重点化【集中改革プラン】		
具体的内容	<p>緊急性や効果、財源措置など点検・見直しを行い、施策・事業の選択と重点化に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・財政負担の少ない事業の優先 ・市単独事業の抑制 ・公共工事のコスト削減 ・事業規模の縮小 <p style="text-align: right;">など</p>		
担 当 課	総合政策課、財政課、全庁対応		
目 標 時 期	平成17年度から	財政効果額	—
取組・成果	北秋田市総合計画実施計画策定時に、緊急性や効果、財源措置など点検・見直しを行い、施策・事業の選択に取り組みました。 【取組課所数…20、評価 A…2、B…17、C…1、D…0】		

(3) 事業評価・政策評価制度の導入と実施

行 革 方 針	1. 行政評価システムの導入【集中改革プラン】		
具体的内容	総合計画のスタートにあわせ、政策・施策評価システムを構築します。市政が行う施策や事務事業を客観的に評価・検証し、改善や見直しを行うことで経済性・効率性・有効性を市政へ反映させます。		
担 当 課	総合政策課		
目 標 時 期	平成18年度検討、平成19年度実施	財政効果額	—
取組・成果	平成24年度より行政評価システムの導入に取り組み、構築を図りました。 【取組課所数…1、評価 A】		

行 革 方 針	2. 外部評価委員会の設置		
具体的内容	行政評価システムの内部評価に留まるのではなく、評価の客観性や透明性を確保するために、第三者的な立場から評価や提案をいただく外部評価委員会を設置します。		
担 当 課	総合政策課		
目 標 時 期	平成22年度実施	財政効果額	—
取組・成果	行政評価システムの導入にあわせ、北秋田市行政評価委員会設置要綱を制定し、10名の委員を委嘱しました。 【取組課所数…1、評価 A】		

行 革 方 針	3. 市民満足度調査			
具体的内容	計画（予算）の策定、行政サービスの改善などに対して、客観的に市民の意見を求め、それを今後の市政へと反映させる仕組みを構築します。2年に1度を目安として行います。			
担 当 課	総合政策課			
目 標 時 期	平成22年度、平成24年度実施	財政効果額	—	
取組・成果	平成22年度、平成24年度、平成25年度に実施し、市民ニーズの把握に努めました。 【取組課所数…1、評価 A】 (単位：年度、人、%)			
		H22	H24	H25
	配布数	1,000	1,500	1,000
	回収数	446	672	465
	回収率	44.6	43.5	46.5

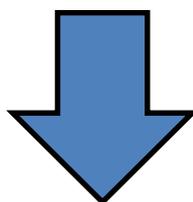
VI 市有財産の有効活用と効率的な管理体制の構築

(1) 市有財産の有効活用と効率的な管理体制の構築

市内にある公の施設（公営住宅、水道施設に関しては箇所）の内訳は次のとおりです。

【平成21年度現在】

施設の種類	管理区分	総施設数			
		指定管理者 制度導入済	北秋田市直営		
			業務委託	全部直営	
レクリエーション・スポーツ施設		57	7	10	40
産業振興施設		26	9	3	14
基盤施設		88	0	47	41
文教施設		36	5	1	30
医療・社会福祉施設		59	17	18	24
その他		90	23	19	48
合 計		356	61	98	197



【平成25年度末現在】

施設の種類	管理区分	総施設数			
		指定管理者 制度導入済	北秋田市直営		
			業務委託	全部直営	
レクリエーション・スポーツ施設		53	7	16	30
産業振興施設		23	9	0	14
基盤施設		89	0	47	42
文教施設		29	5	1	23
医療・社会福祉施設		53	15	15	23
その他		82	29	1	52
合 計		329	65	80	184

【 具体的施策 】

行 革 方 針	1. レクリエーション・スポーツ施設【集中改革プラン】		
具体的内容	平成17年度末時点 …18年度から譲渡を検討、21年度実施（1施設） …指定管理者制度を導入（13施設） …指定管理者制度を検討（10施設） …管理のあり方を検討（7施設） 平成20年度末時点 …廃止を検討（1施設） …管理のあり方を検討（22施設）		
担 当 課	財政課、全庁対応		
目 標 時 期	平成17年度から	財 政 効 果 額	290万円
取組・成果	・廃止を検討するとして1施設を廃止しました。		
	施設名	財政効果額	備考
	市営ジャンプ場	—	平成23年4月1日廃止
	・管理のあり方を検討するとして22施設の内、1施設を廃止しました。		
	施設名	財政効果額	備考
	合川ひまわりテニスコート	180,000円	平成26年4月1日廃止
	・現状維持とした34施設の内、3施設を廃止しました。		
	施設名	財政効果額	備考
	広場施設	—	平成26年4月1日廃止
	人工つり場施設	—	平成26年4月1日廃止
阿仁花菖蒲園	—	平成26年4月1日廃止	
【取組課所数…5、評価 A…0、B…4、C…0、D…1】 【効果額18万円】			

行 革 方 針	2. 産業振興施設【集中改革プラン】		
具体的内容	平成17年度末時点 …指定管理者制度を導入（4施設） …指定管理者制度導入を検討（2施設） …管理のあり方を検討（3施設）		
担 当 課	財政課、全庁対応		
目 標 時 期	平成18年度から	財 政 効 果 額	380万円
取組・成果	・現状維持とした23施設の内、3施設を廃止しました。		
	施設名	財政効果額	備考
	林産物加工品等展示販売施設	—	平成22年6月28日廃止
	肉用牛肥育集団施設	—	平成25年7月1日廃止
	養殖施設	—	平成26年4月1日廃止
【取組課所数…3、評価 A…1、B…2、C…0、D…0】			

行 革 方 針	3. 基盤施設		
具体的内容	平成20年度末時点 …管理のあり方を検討（4施設）		
担 当 課	財政課、全庁対応		
目 標 時 期	平成21年度から	財 政 効 果 額	—
取組・成果	4施設の管理のあり方について検討しましたが、管理形態の変更には至りませんでした。 【取組課所数…1、評価 D】		

行 革 方 針	4. 文教施設【集中改革プラン】		
具体的内容	平成17年度末時点 …廃止を検討（1施設） …指定管理者制度を導入（15施設） …管理のあり方を検討（3施設） 平成20年度末時点 …廃止を検討（8施設）		
担 当 課	財政課、全庁対応		
目 標 時 期	平成17年度から	財政効果額	4,570万円
取組・成果	・廃止を検討するとした8施設の内、6施設を廃止しました。		
	施設名	財政効果額	備考
	森吉公民館本城分館	—	平成23年4月1日廃止
	中央公民館分館	—	平成23年4月1日廃止
	阿仁公民館吉田分館	—	平成23年4月1日廃止
	阿仁公民館三枚分館	—	平成23年4月1日廃止
	阿仁公民館荒瀬分館	—	平成23年4月1日廃止
	阿仁公民館奥阿仁分館	—	平成23年4月1日廃止
	・現状維持とした26施設の内、1施設を廃止しました。		
	施設名	財政効果額	備考
合川山村留学センター	3,880,503	平成23年4月1日廃止	
【取組課所数…1、評価 A】 【効果額388万円】			

行 革 方 針	5. 医療・社会福祉施設【集中改革プラン】		
具体的内容	平成17年度末時点 …廃止を検討（2施設） …指定管理者制度を導入（15施設） …管理のあり方を検討（3施設）		
担 当 課	財政課、全庁対応		
目 標 時 期	平成18年度から	財政効果額	3億5,980万円
取組・成果	・現状維持とした59施設の内、9施設を廃止しました。		
	施設名	財政効果額	備考
	浦田保育園	—	平成25年4月1日廃止
	根子児童館	—	平成23年10月1日廃止
	合川南地区児童クラブ	1,667,983円	平成25年4月1日廃止
	青葉荘	2,064,000円	平成26年4月1日廃止
	寿荘	—	平成25年4月1日廃止
	大野台老人福祉総合エリアひまわりの家	—	平成26年4月1日廃止
	特別養護老人ホーム森泉荘	—	平成26年4月1日廃止
	森泉荘老人短期入所施設	—	平成26年4月1日廃止
	阿仁病院	—	平成19年9月26日廃止
【取組課所数…3、評価 A…3、B…0、C…0、D…0】 【効果額373万円】 ※浦田保育園廃止による効果額はⅢ（1）4. 保育園の統廃合にて計上。			

行 革 方 針	6. その他【集中改革プラン】																																												
具体的内容	平成17年度末時点 …廃止を検討（1施設） …民間への譲渡を検討（1施設） …管理のあり方を検討（1施設） 平成20年度末時点 …廃止を検討（2施設） …管理のあり方を検討（1施設）																																												
担 当 課	財政課、全庁対応																																												
目 標 時 期	平成17年度から	財政効果額	730万円																																										
取組・成果	・廃止を検討するとして2施設を廃止しました。																																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>施設名</th> <th>財政効果額</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東裏簡平団地</td> <td>—</td> <td>平成23年1月1日廃止</td> </tr> <tr> <td>大町団地</td> <td>—</td> <td>平成23年4月1日廃止</td> </tr> </tbody> </table>			施設名	財政効果額	備考	東裏簡平団地	—	平成23年1月1日廃止	大町団地	—	平成23年4月1日廃止																																	
	施設名	財政効果額	備考																																										
	東裏簡平団地	—	平成23年1月1日廃止																																										
	大町団地	—	平成23年4月1日廃止																																										
	・1施設の管理のあり方について検討しましたが、管理形態の変更には至りませんでした。																																												
	・現状維持とした82施設の内、13施設を廃止しました。																																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>施設名</th> <th>財政効果額</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>阿仁克雪定住住宅</td> <td>—</td> <td>平成25年1月1日廃止</td> </tr> <tr> <td>竜森地区コミュニティセンター</td> <td>—</td> <td>平成26年4月1日廃止</td> </tr> <tr> <td>今泉生活改善センター</td> <td>—</td> <td>平成25年12月24日廃止</td> </tr> <tr> <td>明利又生活改善センター</td> <td>—</td> <td>平成25年12月24日廃止</td> </tr> <tr> <td>上舟木生活改善センター</td> <td>—</td> <td>平成25年12月24日廃止</td> </tr> <tr> <td>葛黒林業センター</td> <td>—</td> <td>平成25年12月24日廃止</td> </tr> <tr> <td>緑ヶ丘担い手センター</td> <td>—</td> <td>平成25年12月24日廃止</td> </tr> <tr> <td>岩谷林業センター</td> <td>—</td> <td>平成25年12月24日廃止</td> </tr> <tr> <td>鎌沢生活改善センター</td> <td>—</td> <td>平成25年12月24日廃止</td> </tr> <tr> <td>伊勢ノ森第3住宅</td> <td>—</td> <td>平成24年4月1日廃止</td> </tr> <tr> <td>ぬく森住宅</td> <td>—</td> <td>平成23年1月1日廃止</td> </tr> <tr> <td>合川高等学校心和寮</td> <td>—</td> <td>平成23年4月1日廃止</td> </tr> <tr> <td>合川高等学校清心寮</td> <td>—</td> <td>平成23年4月1日廃止</td> </tr> </tbody> </table>			施設名	財政効果額	備考	阿仁克雪定住住宅	—	平成25年1月1日廃止	竜森地区コミュニティセンター	—	平成26年4月1日廃止	今泉生活改善センター	—	平成25年12月24日廃止	明利又生活改善センター	—	平成25年12月24日廃止	上舟木生活改善センター	—	平成25年12月24日廃止	葛黒林業センター	—	平成25年12月24日廃止	緑ヶ丘担い手センター	—	平成25年12月24日廃止	岩谷林業センター	—	平成25年12月24日廃止	鎌沢生活改善センター	—	平成25年12月24日廃止	伊勢ノ森第3住宅	—	平成24年4月1日廃止	ぬく森住宅	—	平成23年1月1日廃止	合川高等学校心和寮	—	平成23年4月1日廃止	合川高等学校清心寮	—	平成23年4月1日廃止
	施設名	財政効果額	備考																																										
	阿仁克雪定住住宅	—	平成25年1月1日廃止																																										
	竜森地区コミュニティセンター	—	平成26年4月1日廃止																																										
	今泉生活改善センター	—	平成25年12月24日廃止																																										
	明利又生活改善センター	—	平成25年12月24日廃止																																										
	上舟木生活改善センター	—	平成25年12月24日廃止																																										
	葛黒林業センター	—	平成25年12月24日廃止																																										
	緑ヶ丘担い手センター	—	平成25年12月24日廃止																																										
岩谷林業センター	—	平成25年12月24日廃止																																											
鎌沢生活改善センター	—	平成25年12月24日廃止																																											
伊勢ノ森第3住宅	—	平成24年4月1日廃止																																											
ぬく森住宅	—	平成23年1月1日廃止																																											
合川高等学校心和寮	—	平成23年4月1日廃止																																											
合川高等学校清心寮	—	平成23年4月1日廃止																																											
【取組課所数…4、評価 A…0、B…3、C…1、D…0】																																													

行 革 方 針	7. 施設の有効利用【集中改革プラン】					
具体的内容	「市有財産の利活用にかかる取扱い基本方針」を定め、遊休施設の調査を行い、民間への貸出しや貸出しにあたって規制のある施設はその解除に取り組むなど、施設の効率的な利用を検討します。					
担 当 課	財政課、全庁対応					
目 標 時 期	平成17年度から	財政効果額	—			
取組・成果	<p>・未利用地の積極的な貸付や売却を図ったほか、子ども議会の開催等で議場の活用も図りました。</p> <p>貸付…旧営林署苗畑跡地、ケアタウン用地（残地）等 売却…上杉駅前団地3区画、大野台駅前第3団地2区画、阿仁克雪定住住宅等 【取組課所数…3、評価 A…1、B…2、C…0、D…0】 【効果額17,636万円】</p> <p style="text-align: right;">（単位：年度、千円）</p>					
		H21	H22	H23	H24	H25
	土地建物貸付収入	14,527	14,902	14,538	12,980	19,337
	不動産売払収入	16,883	18,366	25,897	16,753	22,178

IV 今後の取組

大綱の推進期間5年間の取組では、職員の減少や高度化・多様化する業務へ柔軟に対応するため、支所を廃止して総合窓口センターへと行政組織方式を大きく変更したほか、保育園、幼稚園各1園を廃止、小学校2校を閉校、高等学校1校を閉校、公の施設39施設の廃止、職員数の計画以上の削減など一定の成果を挙げることができました。

しかしながら、具体的施策の中には、いまだ改善の途上にある項目や、想定どおりに進捗しなかった項目、また、ほとんど取り組みができなかった項目が見受けられるなどの課題もあります。そのため、大綱を発展的に継続していく形で「第2次北秋田市行財政改革大綱」（以下「第2次大綱」という。）を策定し、平成26年度から平成30年度までの5年間で集中的に取り組むこととします。

この第2次大綱では、大綱の中で取り組んできた具体的施策のうち、想定どおり進捗しなかった項目、ほとんど取り組みができなかった項目については、これまでの進め方の妥当性や今後の進捗の見通しなどを十分検証の上、なお一層の取り組み強化を図るほか、いまだ改善の途上にある項目や、目標は達成したものの、継続すべき項目についても引き続き取り組むこととします。

また、本市を取り巻く社会経済環境の変化に対応するため、改善または推進すべきと判断した項目については、新たな項目として追加します。

今後は、第2次大綱に基づき、職員一人ひとりが今まで以上にこの危機的状況から脱却するための強い責任感と自覚を持ち、組織全体として共通認識の下、なお一層の行財政改革に取り組んで参ります。

